

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	居宅介護支援事業	所管	保健福祉部 介護保険課
			TEL 2998-9420

事業の目的 (何の為に 行うか)	居宅介護支援を行う上で発生する様々な疑問、相談、苦情に対応する。特に、一般の居宅介護支援事業所等では対応が難しい処遇困難ケースについて、ケアプラン作成のためのスキルを養成する。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	処遇困難な居宅サービス利用者数	対象とした数	9	人
		実際に 利用した数	9	人

活動の内容	(何を したか)	民生委員、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所当からの相談をうけ、民間ケアマネジャーが対応することが困難なケースについて支援を行う。 ①介護保険課窓口、現場等において民生委員、地域包括支援センター、民間ケアマネジャー等からの相談に応じる。 ②利用者本人、家族への訪問、事情聴取を行い、当事者、関係各課、機関との調整及び助言、指導を行う。 ③緊急を要する場合のケアプラン作成を支援する。							
	活動実績	項目名	処遇困難なケースへの対応件数	11	項目名	単位	件	項目名	単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	919	879	2,758	8.1

成果 (結果として どうなったか)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	処遇困難なケースへの対応率	対応件数÷処遇困難なケースの件数	100	100	100.0
			単位 %	単位 %	単位 %

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の方向性 (二次評価の意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名	事業コード	担当	部課コード	040700	TEL	2998-9420
	040707	居宅介護支援事業	保健福祉部 介護保険課			
開始年度	平成 12 年度	→	終了年度	平成 年度		

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令	介護保険法					
	分野別計画・指針	所沢市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画							
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	政策	第3章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	5節 社会保障	中柱	4 介護保険制度の充実	小柱	(2) 介護サービスの充実
		・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 3 位			・実施計画における位置づけ… H19 *** H20 ***				
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ	コード							
	ユニバーサルデザインの推進	コード							
	事業開始の背景	介護保険制度発足時において、居宅介護支援事業者数の不足、また適正な確なケアプランの供給が危惧されたため、市自ら介護保険制度の理念を踏まえたケアプランの作成を行ったり、民間事業者に対する先導的な役割を担いながら、良質で安定した介護サービス市場を形成する必要があった。制度の改正等による被保険者の不安、疑問、苦情への対応が必要となり、当初の経験を踏まえた処遇困難ケースへの対応、ケアプラン作成支援が必要となった。							

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)	居宅介護支援を行う上で発生する様々な疑問、相談、苦情に対応する。特に、一般の居宅介護支援事業所等では対応が難しい処遇困難ケースについて、ケアプラン作成のためのスキルを養成する。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)	利用数の考え方								
	処遇困難な居宅サービス利用者数	市が対応した処遇困難な居宅サービス利用者数								
	対象数	単位	平成 18 年度	4	人	利用数	単位	平成 18 年度	4	人
			平成 19 年度	9	人			平成 19 年度	9	人
	事業の具体的な内容及び実施方法	民生委員、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等からの相談を受け、民間ケアマネジャーが対応することが困難なケースについて支援を行う。 ①介護保険課窓口、現場等において民生委員、地域包括支援センター、民間ケアマネジャー等からの相談に応じる。 ②利用者本人、家族への訪問、事情聴取を行い、当事者、関係各課、機関との調整及び助言、指導を行う。 ③緊急を要する場合のケアプラン作成を支援する。								

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	≪ 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input checked="" type="checkbox"/> 二次評価 ≫							
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])							
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了							
	平成19年度中に改善した点	居宅介護支援事業者や親切の地域包括支援センターと連携を図り、増加する処遇困難なケースに対して相談や支援を行った。 担当職員を社会福祉協議会に派遣し、実務的な研修を行った。							

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		939	919	844
	決算 (見込み含む)		775	879	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費	0.20 人	1,840	0.20 人	1,879
	公債費				
	事業費合計		2,615	2,758	
	財源内訳	一般財源	2,615	2,758	843
		国・県支出金			
		受益者負担金			
		市債			
		その他			1
	市民一人当たり(単位:円)		7.7	8.1	
	利用数一単位あたり(単位:円)		653,750.0	306,422.2	

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	処遇困難なケースへの対応件数	件	9	11	12	
	成果分析	継続分を含む対応件数	%	100	100	100	
		処遇困難なケースへの対応率	対応件数÷処遇困難なケースの件数	%	100	100	100

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体 市 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	高齢者の増加に伴い、処遇困難ケースに対しての相談や支援を行う件数も増加傾向にあることから、地域包括支援センター、民間居宅介護支援事業者と、きめ細かな連携を行い、より高い専門知識を習得する必要がある。		
	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
	平成20年度における目標設定	地域包括支援センターや居宅介護支援事業者との連携を図る。 研修会・講演会への参加	所沢市介護保険サービス事業者連絡会議に出席する。 必要に応じて困難事例のケースについて、地域包括支援センターと情報交換を行う。 サービス事業者連絡協議会主催の講演会 3~4回/年 保健センター研修会 6回/年	H20年度中 H20年度中
	平成21年度における事業の方向性	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])		
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
	評価理由	緊急を要する場合のケアプラン作成支援や処遇困難ケースに対しての相談、調整などを行うことは、民間事業者に対する支援の有効で適切な手段である。今後は、より専門性の高い知識を習得し、引き続き事業を継続していく。		
	評価日	平成20年5月1日	記入者職氏名	介護保険課長 石川 幸一

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性						
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了						
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由							
⑨個別計画における方向性	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
		見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
		評価理由	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
		評価日						

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			
	施策の方向			